

日本労働年鑑 第55集 1985年版
The Labour Year Book of Japan 1985

第二部 労働運動

XII 公害反対闘争

10 原発反対闘争その他の公害反対闘争

原発反対闘争

総評は、「核と人類の共存はありえない」との立場にたって、原子力発電は核兵器の生産原資であり、日本の核武装化の促進になるものであるから、原子力発電建設の可否は行政庁が決定するものではなく、主権者である関係住民の意思によって決定すべきものであるとして、原発反対闘争をたたかってきた。

北海道電力の泊発電所の原子炉設置問題については、一九八三年一二月二二～二三日におこなわれる第二次公開ヒアリング反対の取り組みとして、一二月二日に岩内町で、二二日に札幌市で集会をおこなった。長崎県平戸においては、核燃料再処理工場、低レベル廃棄物貯蔵所の誘致反対、下北核燃料サイクル基地化反対のたたかいをすすめた。

土呂久鉱害訴訟に全面勝訴判決

一小学校教師が埋もれていた公害を半世紀ぶりに告発したのをきっかけにして、環境庁により公害病に指定された宮崎県高千穂町土呂久の亜ヒ酸による慢性ヒ素中毒症被害者が、最終鉱業権者の住友金属鉱山を相手どり損害賠償を求めていた土呂久鉱害訴訟につき、宮崎地裁延岡支部は、一九八四年三月二八日、被害者に全面勝訴の判決を言い渡した。判決では、最大の争点だった被告の鉱業法上の責任につき、「被害者らの健康被害が生じた時期に応じ、被告は鉱業権譲受人として、あるいは鉱業権消滅時の鉱業権者として、それぞれ鉱業法に基く損害賠償責任を負う。被告が本件鉱業権に鉱業を実施していないことをもっては右責任を免れえない。昭和一二年以前の亜硫酸製錬は鉱業権者自身によってなされたものではないが、これによる損害についても被告は責任を免れえない」と、原告の主張どおり、被害発生から鉱業権放棄まで全期間にわたっての責任を認定した。

この判決は、休廃止鉱山における隠れた鉱害に初めて光をあてたものとして高く評価され、全国六〇〇〇余カ所の休廃止鉱山の潜在被害者や鉱毒処理問題に与える影響は大きい。原告ら被害住民のたたかいにたいし、労働組合としては宮崎県評、延岡地区労などが支援してきた。

被告住友金属鉱山は、三月二九日に控訴し、判決後被害の完全回復を求めで交渉しようとした被害住民にたいして、本社の門戸を固く閉ざすという挙に出た。

一人の切り捨ても許さぬスモン大行動

東京地評、千代田区労協をはじめとする各区労協(千代田・中央・港・品川・大田・荒川)で組織するスモン東京連絡会が主催して、一九八四年五月二四、二五の両日、スモン大行動をおこなった。

第一日目は、東京地評の主催する東京総行動の一環として取り組まれ、日比谷野外音楽堂での東京総行動五〇〇〇人集会のあと、厚生省前に五〇〇人が結集して、厚生省にたいする「スモン患者一人の切り捨ても許さぬ」大要請行動を昼休みの時間帯におこない、それに引きつづいて代表団による厚生省交渉や東京地裁要請行動がもたれた。第二日目は、二〇〇人が参加して霞ヶ関一帯でのビラまきや昼休み厚生省前要請大行動をおこなった。

一九八三年九月と一二月にも、スモンの会全国連絡協議会やスモン東京連絡会が中心となって厚生省前を拠点とするスモン大行動や屋内での総決起集会をおこなった。

これらの運動が積み重ねられてきた結果、全国のスモン訴訟は、一九八四年六月現在、提訴患者数六四三六人のうち、スモンとの鑑定結果の出た者六二九三人(九八%)、すでに和解により解決をみた者六一九六人(九六%)に達した。また、県単位でみると、徳島、群馬、千葉、石川、福井、和歌山、京都、高知、島根で全面解決を実現し、全国のスモン訴訟の全面解決まであと一歩となった。

東京地裁こ提起された水俣病訴訟

一九六〇年代まで不知火海沿岸の熊本、鹿児島県の両県で生活していたところ、水俣病の発生により生活の場を追われて、東京近辺に移住してきた水俣病患者が、一九八四年五月二日、東京地裁へ水俣病損害賠償請求訴訟を提起した(第一次原告六人)。被告には、国、熊本県と加害企業チッソ株式会社のほか、チッソ子会社のチッソ石油化学株式会社など三社を加えた。

水俣病訴訟は、熊本地裁、新潟地裁、大阪地裁でも審理がすすめられているが、あらたに東京地裁に提訴した意義について、提訴の当日発表された原告団・弁護団声明によれば、「地元熊本の第三次訴訟、新潟水俣病第二次訴訟などのたたかいと固く連帯し、加害企業チッソとともに、国と県の責任を徹底的に追及し、水俣病被害者を一刻も早く全員救済し、水俣問題の抜本的解決をはかるため」とされている。

【参考資料】(1)「昭和五九年版環境白書」(2)「第七一回総評大会各局報告書」、(3)「きれいな水といのちを守る合成洗剤追放第一〇回大会全国集会報告書」、(4)「全水道」、(5)「全林野新聞」、(6)「自治労現業評議会総会議案書」、(7)「公害弁連第一三回総会議案」

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
